

一般 防災対策の推進について

坪井 仲治 (みどり21)



近い将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震の国の被害想定が全面的に見直されたが、目標とする死者数はわずかな減少にとどまった。また、今回の想定では、避難生活などで体調を崩して亡くなる「災害関連死」が推計され、最大で5万2千人と、東日本大震災の約13倍にのぼるおそれがあるとされた。この結果を踏まえて、菊川市の災害対策について質問をした。

◎ 災害関連死者数を少なくするための現状と今後の施策は。

▲ 避難所での生活環境を整え、医療・介護体制を充実させることが重要で、菊川市避難所運営マニュアルに基づき、避難所を利用する人々の負担を軽減し、少しでも過ごしやすくするため、各地区の避難所運営委員会においてルールを設けている。また、災害時の健康支援では、菊川市災害時健康支援マニュアルに基づき、保健師など医療職による避難者の健康状態やニーズの把握などを行い、自主防災会や災害派遣医療チーム「DMAT」などと連携しながら、



保健衛生面からの居住環境整備や慢性疾患の悪化予防、感染症の蔓延防止などの取組に努めることとしている。

◎ 災害発生時にドローンを活用することの可能性は。

▲ 現在、「菊川市内のドローン団体」と被災状況等調査協力などについて、災害時等における無人飛行機運用に関する協定を締結している。今後、ドローンの運用について情報収集を行い、防災訓練を通じて、その運用の実効性を高めていく。

一般 菊川市介護保険特別会計について

西下 敦基 (市民ネット)



◎ 保険者機能強化推進交付金について、各項目についての評価や改善できる点などについて見解は。

▲ 各項目の指標のうち、介護保険事業計画の進捗状況の分析や介護給付費の適正化に向けた方策の策定、地域におけるサービス提供体制の推進に当たって関係者との連携体制の確保などは、指標で求められる水準をおおむね達成していると考えている。課題とされている介護人材確保・定着に関する取組については、さらに強化が必要なため、本年度は、本市独自の事業として市内介護保険事業所を対象にカスタマーハラスメントに関する研修などを実施し、介護人材の定着を図っていく。

◎ 一般会計からの繰入れについて、どのような取組をしていけば繰入れを減少できる可能性があるのか。

▲ 繰入金金の大部分は、要介護認定を受けた人が介護保険サービスを利用した際の介護給付費であり、繰入金5億6478万2千円のうち8割以上を占めている。繰入金を減少させるためには、介護保険サービスに

頼ることなく、可能な限り自立した日常生活を継続していただくことが重要である。若いうちから一人ひとりがバランスのよい食事、適度な運動、地域活動への参加を意識していただくよう、効果的な介護予防や健康づくりに資する事業をより一層推進し、その成果が交付金の増加や繰入金の抑制につながるよう努めていく。

他に「菊川市国民健康保険特別会計」について質問しました。

